

2026年：国産LLMが変える日本の知財戦略 — 「守り」から「経営の攻め」へ

知財を取り巻く市場環境の変化



2030年に**340億ドル**規模へ成長

AI特許分析市場は年平均26.5%で急拡大し、調査時間を75%削減します。



80%の「眠れる特許」を収益源に

活用されていなかった特許資産からAIで価値を抽出し、経営資産へと転換します。

国産LLM採用の本格化
知財部門が経営の中核へ



「コスト」から「経営戦略の中核」へ
知財部門は従来の防衛的役割から、企業価値を左右する戦略的基盤へと進化しました。

国内をリードするAIソリューションと官民の動き



NEC：特許特化型RAGと書類自動生成

独自特許により、人手と返色ない高精度な先行文献調査と書類作成を実現します。



AIデータ社：AI参謀「IDX AI 孔明™」

社内データと知財情報を統合し、データ駆動型の知財経営を支援します。



政府による「ガバメントAI」の推進

デジタル庁や特許庁が国産LLMを試験導入し、行政実務の費的向上を回っています。

主要な国産LLMソリューションの比較

プロバイダー	ソリューション名	主な特徴
NEC	知財DX コンサルティング	特許特化型RAG、 特許書類の自動作成
AIデータ社	IDX AI 孔明™	データと知財の統合、 AI参謀による戦略助言
デジタル庁	ガバメントAI (源内)	行政文書に適合した 国産LLMの試験導入